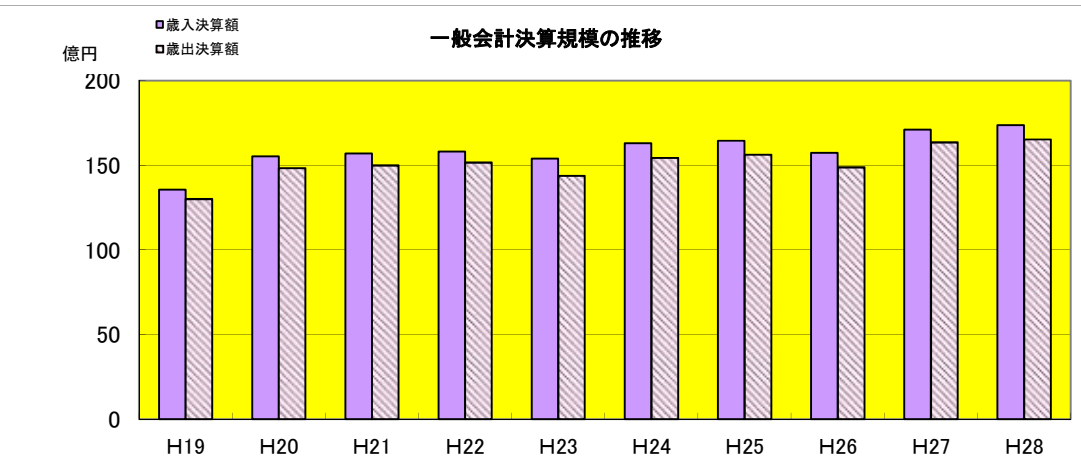


平成28年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 17,370,813	千円 16,534,435	千円 836,378	千円 554,953	千円 281,425
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,346,551	4,276,400	70,151	0	70,151
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	342,877	339,372	3,505	0	3,505
	介 護 保 険 事 業	3,740,236	3,704,095	36,141	0	36,141
	宅 地 造 成 事 業	48,701	48,701	0	0	0
	計	8,478,365	8,368,568	109,797	0	109,797
合 計		25,849,178	24,903,003	946,175	554,953	391,222

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	千円 1,517,823	千円 895,357	千円 622,466	千円 594,158
		資本的収支	291,941	682,294	△ 390,353	
		計	1,809,764	1,577,651	232,113	
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,459,424	1,317,672	141,752	60,649
		資本的収支	67,105	405,500	△ 338,395	
		計	1,526,529	1,723,172	△ 196,643	
	下 水 道 事 業	収益的収支	1,950,903	1,909,368	41,535	13,131
		資本的収支	1,419,216	1,794,581	△ 375,365	
		計	3,370,119	3,703,949	△ 333,830	
	病 院 事 業	収益的収支	2,426,352	2,424,886	1,466	△ 44,026
		資本的収支	70,995	140,147	△ 69,152	
		計	2,497,347	2,565,033	△ 67,686	
	合 計		9,203,759	9,569,805	△ 366,046	623,912



市税課税状況と市民負担状況

人 口	41,046人	世 帯	14,641世帯
-----	---------	-----	----------

※平成29年3月31日現在

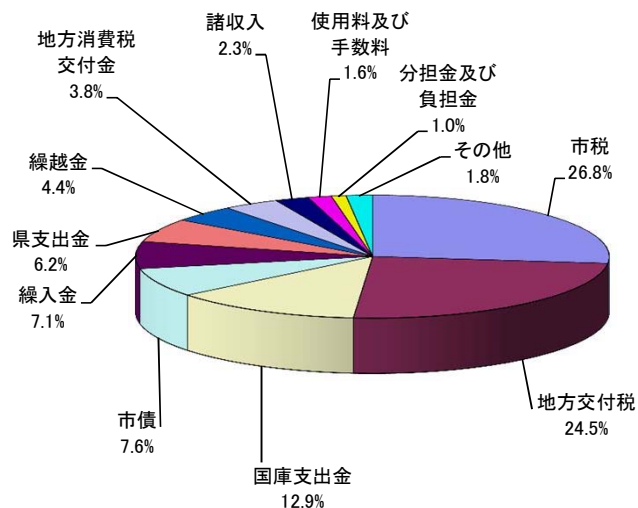
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り 円	1世帯当り 円
市 民 税	個 人	1,620,706	1,589,646	98.1%	38,728	108,575
	法 人	300,136	299,309	99.7%	7,292	20,443
	計	1,920,842	1,888,955	98.3%	46,020	129,018
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,308,960	2,164,060	93.7%	52,723	147,808
	交 付 金	8,040	8,040	100.0%	196	549
	計	2,317,000	2,172,100	93.7%	52,919	148,357
軽 自 動 車 税		121,908	118,891	97.5%	2,897	8,120
市 た ば こ 税		242,561	242,561	100.0%	5,909	16,567
鉱 産 税		0	0	—	0	0
入 湯 税		0	0	—	0	0
都 市 計 画 税		252,156	236,059	93.6%	5,751	16,123
合 計		4,854,467	4,658,566	96.0%	113,496	318,186

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額 千円	構 成 比
市 税	4,658,567	26.8%
地 方 譲 与 税	148,772	0.9%
利 子 割 交 付 金	3,922	0.0%
配 当 割 交 付 金	11,992	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	7,031	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	660,554	3.8%
自動車取得税交付金	26,082	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	22,522	0.1%
地 方 交 付 税	4,252,708	24.5%
交通安全対策特別交付金	5,819	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	169,723	1.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	277,054	1.6%
国 庫 支 出 金	2,247,741	12.9%
県 支 出 金	1,069,648	6.2%
財 産 収 入	29,660	0.2%
寄 附 金	49,884	0.3%
繰 入 金	1,236,252	7.1%
繰 越 金	762,992	4.4%
諸 収 入	402,472	2.3%
市 債	1,327,418	7.6%
合 計	17,370,813	100.0%

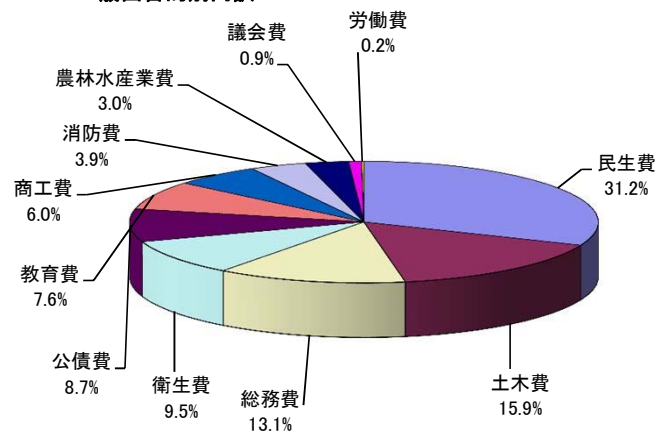
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額 千円	構 成 比
議 会 費	147,894	0.9%
総 務 費	2,158,098	13.1%
民 生 費	5,169,574	31.2%
衛 生 費	1,567,313	9.5%
労 働 費	25,497	0.2%
農 林 水 産 業 費	496,611	3.0%
商 工 費	993,855	6.0%
土 木 費	2,630,584	15.9%
消 防 費	640,900	3.9%
教 育 費	1,261,984	7.6%
災 害 復 旧 費	0	0.0%
公 債 費	1,442,124	8.7%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	16,534,434	100.0%

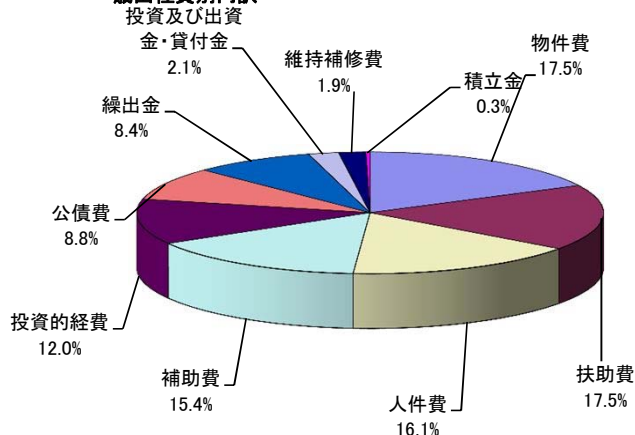
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

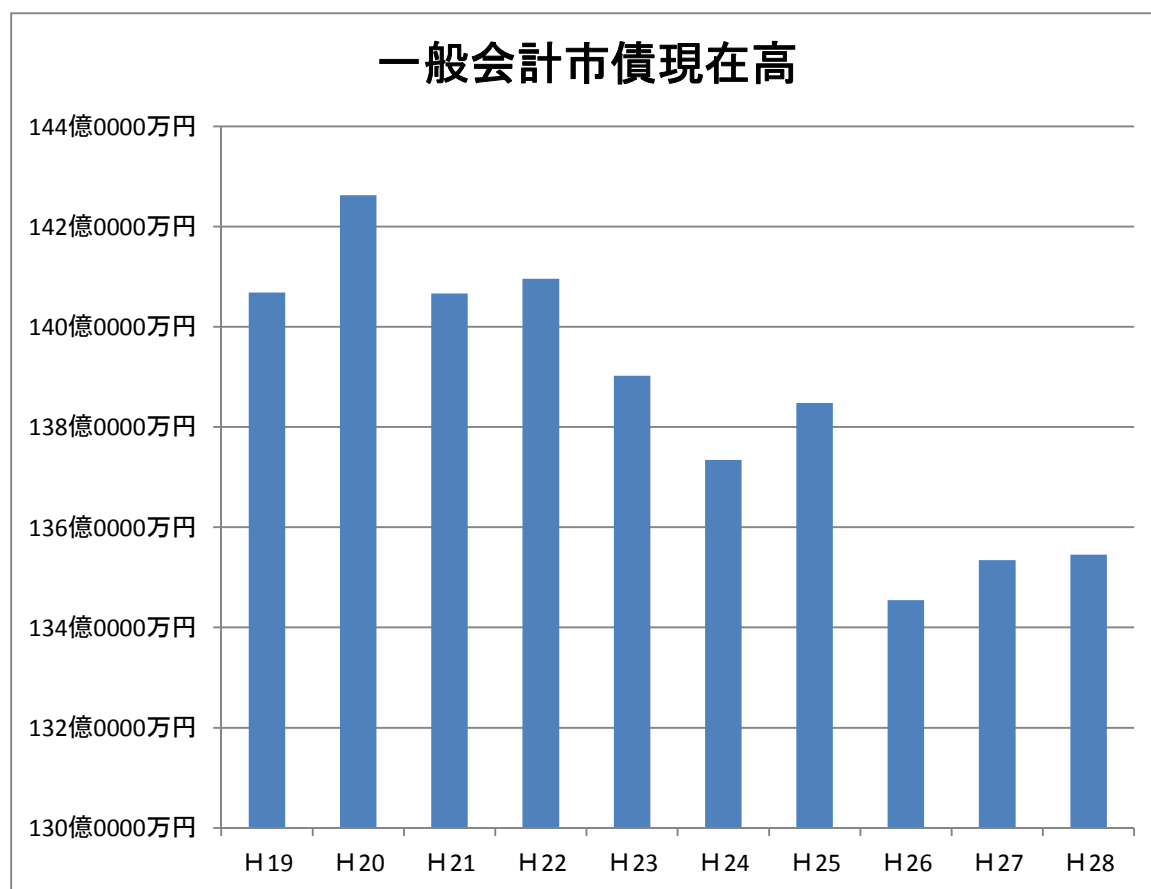
区 分	決 算 額 千円	構 成 比
人 件 費	2,660,467	16.1%
物 件 費	2,911,273	17.5%
維 持 補 修 費	308,201	1.9%
扶 助 費	2,886,981	17.5%
補 助 費 等	2,547,433	15.4%
公 債 費	1,452,621	8.8%
積 立 金	49,053	0.3%
投資及び出資金・貸付金	345,735	2.1%
繰 出 金	1,386,409	8.4%
投 資 的 経 費	1,986,262	12.0%
(1)普通建設事業	1,986,262	12.0%
補助事業費	1,318,541	8.0%
単独事業費	607,894	3.7%
県営事業負担金	59,827	0.4%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合 計	16,534,435	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度における状況		平成28年度末 現 在 高
	千円	借 入 額 千円	償 還 額 千円	千円
1. 普通債	6,027,663	639,100	694,937	5,971,826
(1)総 務	176,162	8,300	8,130	176,332
(2)民 生	105,650	0	19,664	85,986
(3)衛 生	1,862	43,800	1,234	44,428
(4)労 働	15,270	0	7,622	7,648
(5)農林水産業	56,923	65,400	12,187	110,136
(6)商 工	275,000	190,600	1,812	463,788
(7)土 木	2,191,109	231,800	297,336	2,125,573
(8)消 防	665,255	94,800	87,821	672,234
(9)教 育	2,540,432	4,400	259,131	2,285,701
2. 災害復旧事業債	225,273	0	85,888	139,385
(1)補助災害	126,336	0	8,477	117,859
(2)単独災害	98,937	0	77,411	21,526
3. その他	7,281,511	688,318	535,729	7,434,100
(1)減税補てん債	212,819	0	38,340	174,479
(2)臨時税収補てん債	36,800	0	18,217	18,583
(3)臨時財政対策債	6,891,442	556,418	437,768	7,010,092
(4)退職手当債	122,055	131,900	36,330	217,625
(5)減収補てん債	18,395	0	5,074	13,321
合 計	13,534,447	1,327,418	1,316,554	13,545,311



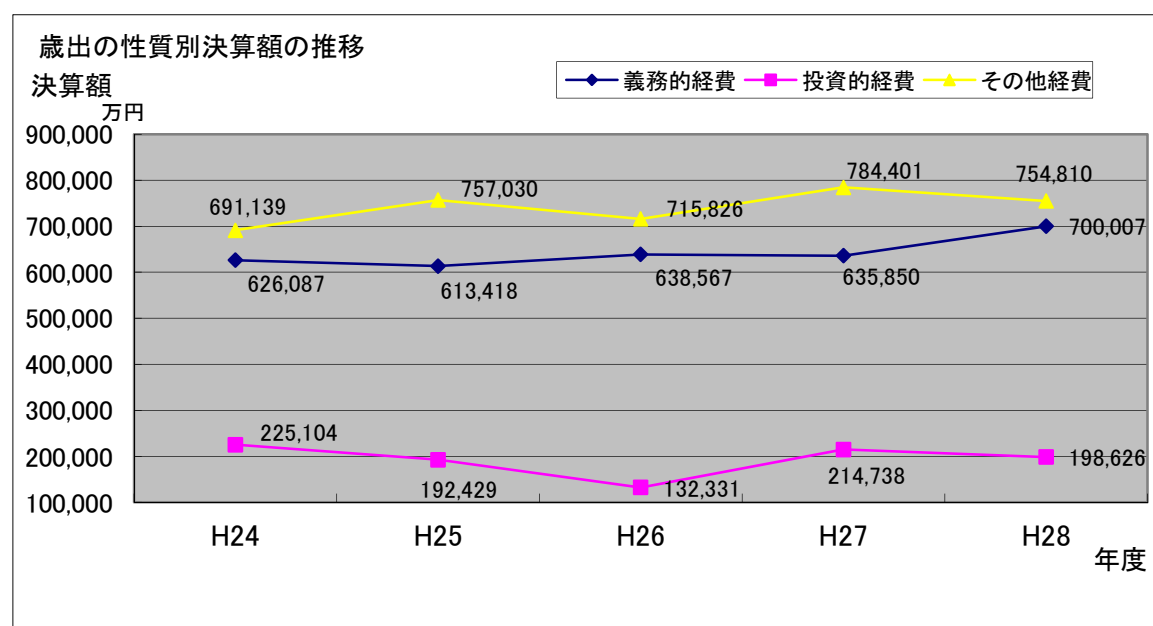
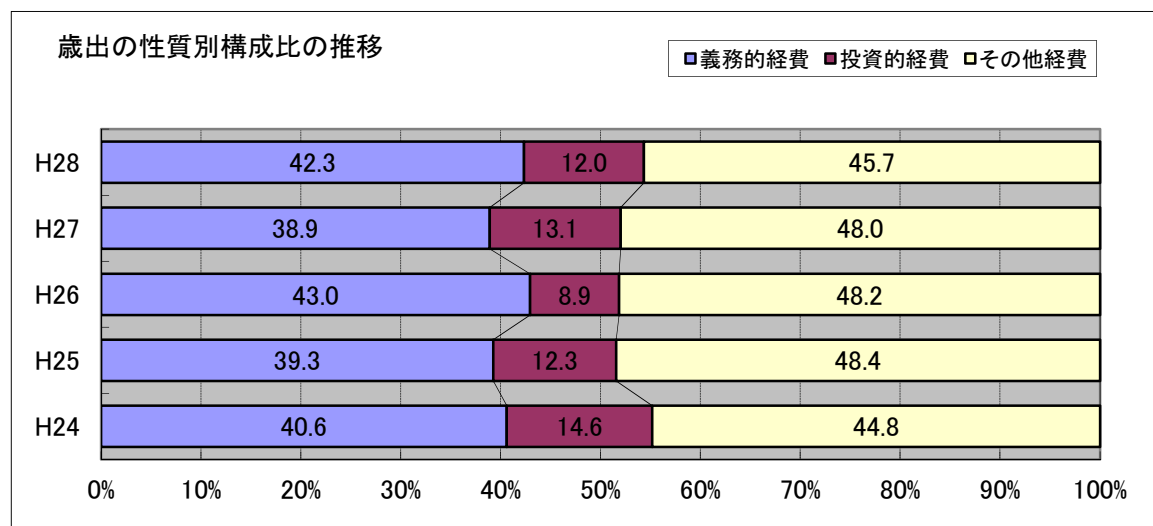
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

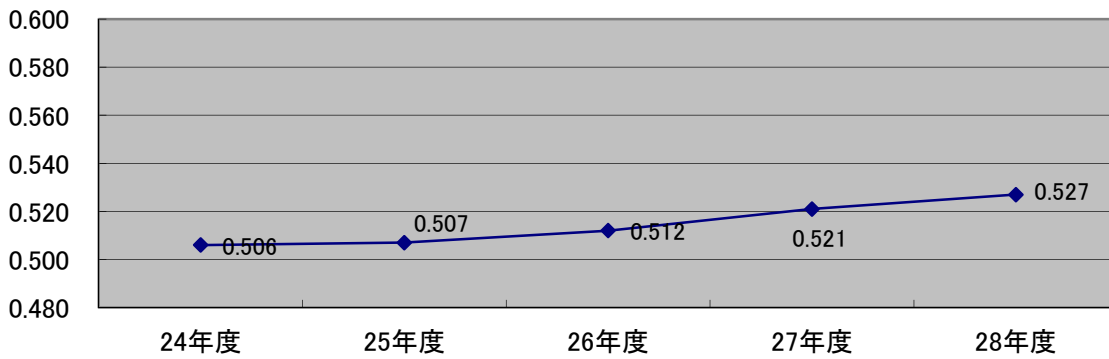


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	28年度	27年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,218,375	4,144,388	73,987
基準財政需要額	7,941,142	7,922,970	18,172
標準税収入額	5,328,837	5,234,377	94,460
標準財政規模	9,601,489	9,699,329	△ 97,840
財政力指数(3ヵ年平均)	0.53	0.52	0.01 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

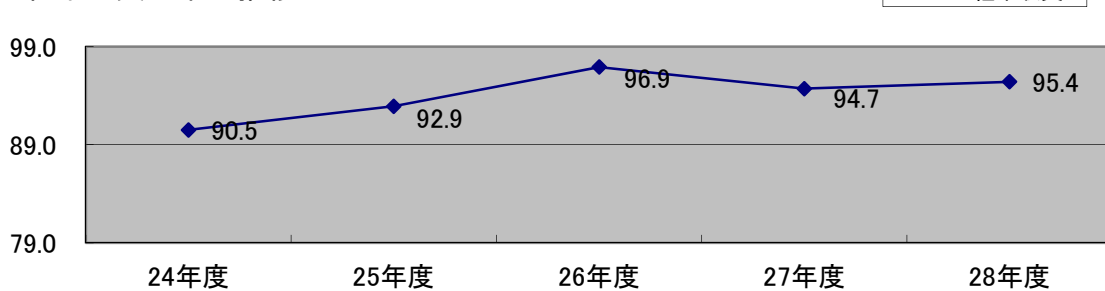
区分	28年度	27年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	9,114,421	9,242,037	△ 127,616
経常経費充当一般財源	9,223,346	9,404,092	△ 180,746
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	556,418	688,930	△ 132,512
標準財政規模(再掲)	9,601,489	9,699,329	△ 97,840
経常収支比率	95.4 %	94.7 %	0.7 ポイント
経常一般財源比率	94.9 %	95.3 %	△ 0.4 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

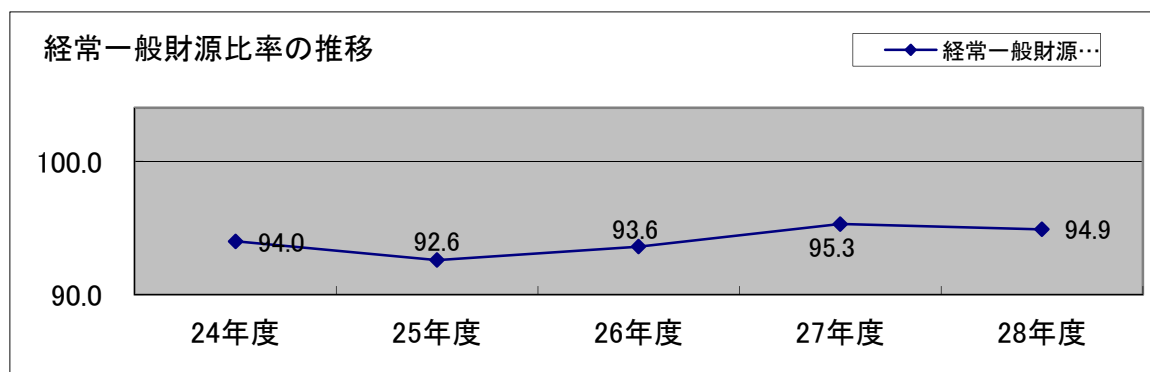


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	28年度	27年度	比較
公債費負担比率	12.1%	12.9%	ポイント △ 0.8
実質公債費比率	7.6	7.8	△ 0.2

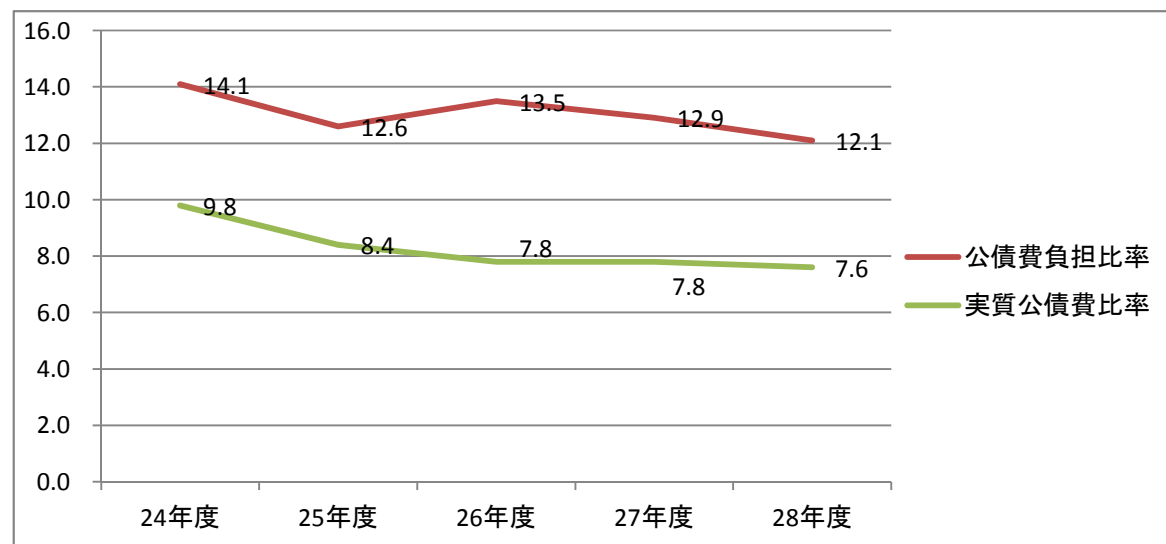
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,321
		そ の 他 の 施 設	193,811	5,093
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,846	6,705
		公 園	334,093	3,410
		そ の 他 の 施 設	309,548	50,777
普通財産	宅 地		75,930	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		46,582	1,221
合 計			1,406,323	158,531

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	124,524

2. 基金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 1,112,826
減 債 基 金	61,123
職 員 退 職 手 当 基 金	40,483
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,689
教 育 施 設 建 設 基 金	696,456
公 園 等 整 備 基 金	178,599
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	8,121
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	64,456
国 際 交 流 基 金	18,923
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	53,334
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	231,500
土 地 開 発 基 金	300,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
ふ る さ と 応 援 基 金	96,838
奨 学 金 基 金	31,517
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	2,932,958

平成28年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
まちなか賑わい中核施設整備工事	559,163
住宅地公共施設整備造成等工事	308,131
消防施設整備事業	80,855
中学校冷暖房設備改修工事	65,232
地域交通体系整備事業	62,474
今町田井線整備事業	60,931
橋梁修繕工事費	60,056
道路修繕工事費	53,467
市営住宅外壁等改修工事	51,910
林道内山線道路改良事業	49,411
道路改良工事費	38,571
公園建設事業	35,038
排水路改良事業	17,642
学校町南本町線整備事業	10,780
今町新潟線整備事業	15,862
三林坂井線整備事業	15,755